



# 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 タカセ株式会社

コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大宮司 典夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 笹岡 幹男

TEL 03-3571-9497

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,546	△6.0	△80	—	△80	—	△140	—
28年3月期第3四半期	6,961	△1.9	15	△49.4	29	△35.5	72	212.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △191百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △13百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△14.13	—
28年3月期第3四半期	7.27	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	8,686	6,166	71.0	620.21
28年3月期	9,218	6,407	69.5	644.43

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 6,166百万円 28年3月期 6,407百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	△5.7	△135	—	△135	—	△160	—	△16.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	10,545,133 株	28年3月期	10,545,133 株
29年3月期3Q	602,826 株	28年3月期	602,826 株
29年3月期3Q	9,942,307 株	28年3月期3Q	9,942,763 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①一般概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費の停滞、為替や株価相場の変動などが見られたほか、海外における中国経済成長の減速、英国のEU離脱、さらには米国新政権にかかる政策の不確実性などの影響が懸念され、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの属する物流業界は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による収受料金の低下のほか、運賃仕入コストや労務コストの上昇といった厳しい事業環境の中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られ、期待利益の確保が厳しい状況となっております。

こうした状況の中で、当社グループは昨年見直した「中期経営計画」にもとづき、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力の向上と期待利益の確保を図るため、新規顧客の導入と既存顧客の業務拡大に注力しつつ、業務品質の維持・向上にかかる業務の効率化に取り組んだほか、不採算取引の見直しをおこなってまいりましたが、当第3四半期連結累計期間は、総じて、これらの取組みにおいて苦戦を強いられる状況となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、当第3四半期連結会計期間が年末を控えた繁忙期であったこともあり、ほぼ計画値どおりに推移したものの、上半期における一部既存顧客の撤退や一般的な業務取扱量の減少による業績不振を挽回するまでには至りませんでした。

具体的には、当社グループの営業収益は、国内流通加工業務や輸出関連業務の取扱が減少したことから、前年同期間と比較して6.0%減の65億46百万円の計上となりました。また、利益面におきましては、営業収益の減少を主因として、営業損益は80百万円の営業損失（前年同期間は15百万円の営業利益）となり、経常損益は80百万円の経常損失（前年同期間は29百万円の経常利益）となりました。さらに、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期間に計上された投資有価証券売却益1億5百万円がなくなったほか、環境対策費38百万円が計上されたことから、1億40百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期間は72百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

#### ②報告セグメントの概況

A. 総合物流事業におきましては、国内流通加工業務や輸出関連業務の取扱が減少したことから、営業収益は前年同期間と比較して6.5%減の63億42百万円となりました。営業総利益は、営業収益減少の影響により、前年同期間と比較して22.3%減の5億30百万円となりました。

B. 運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、「まごころ便」取扱個数の減少により、営業収益は前年同期間と比較して13.7%減の6億87百万円となりました。また、営業総利益は、業務の効率化等コスト削減を図ったものの、「まごころ便」取扱個数の減少が積載効率の悪化を招いたことから、5百万円の営業総損失（前年同期間は4百万円の営業総利益）となりました。

C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、流通加工にかかる取扱物量の減少により、営業収益は前年同期間と比較して1.4%減の8億73百万円となりました。また、営業総利益は、営業収益の減少により、前年同期間と比較して6.1%減の64百万円となりました。

(注) 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

A. 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億31百万円(△5.8%)減少し、86億86百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の合計が1億29百万円増加したものの、現金及び預金が4億16百万円、投資その他の資産のその他項目が2億43百万円減少したことによるものであります。

B. 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億91百万円(△10.4%)減少し、25億19百万円となりました。

この主な要因は、社債5億円を1年内償還予定の社債に表示振替しておりますが、未払法人税等が39百万円、賞与引当金が36百万円、長期借入金が1億60百万円、退職給付に係る負債が45百万円、役員退職慰労引当金が40百万円それぞれ減少したことによるものであります。

C. 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円(△3.8%)減少し、61億66百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が前期剰余金処分に伴う期末配当金支払による減少49百万円と親会社株主に帰属する四半期純損失1億40百万円の計上を余儀なくされたことがあったほか、為替換算調整勘定が69百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月14日に公表いたしました平成29年3月期第2四半期決算短信の連結業績予想の数値から変更ありません。

なお、当社グループでは業績低迷の現況を踏まえ、赤字解消に向けて不採算事業の見直しを含めた抜本的な事業全体の再構築、コスト削減に向けた様々な施策を検討しており、明確になり次第公表する予定としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱の適用)

東京港営業所を除く当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,452,893	2,036,128
受取手形及び売掛金	1,119,774	1,065,768
原材料及び貯蔵品	13,373	12,997
前払費用	45,741	57,650
繰延税金資産	9,008	4,261
未収法人税等	4,053	8,238
その他	229,943	238,849
貸倒引当金	△118	△230
流動資産合計	3,874,670	3,423,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,163,580	8,190,698
減価償却累計額	△6,228,380	△6,346,299
減損損失累計額	△105,173	△105,173
建物及び構築物（純額）	1,830,025	1,739,225
機械装置及び運搬具	2,101,918	2,082,172
減価償却累計額	△1,975,478	△1,976,091
減損損失累計額	△575	△575
機械装置及び運搬具（純額）	125,864	105,505
土地	1,574,272	1,574,272
その他	500,723	744,084
減価償却累計額	△401,943	△404,532
減損損失累計額	△414	△414
その他（純額）	98,366	339,137
有形固定資産合計	3,628,528	3,758,140
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	115,600	125,358
無形固定資産合計	574,086	583,844
投資その他の資産		
投資有価証券	507,351	528,885
繰延税金資産	13,906	14,268
その他	629,465	386,321
貸倒引当金	△9,840	△8,937
投資その他の資産合計	1,140,882	920,538
固定資産合計	5,343,497	5,262,523
資産合計	9,218,168	8,686,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	489,676	472,830
短期借入金	610,000	630,000
1年内償還予定の社債	-	500,000
未払費用	150,388	136,654
未払法人税等	44,676	5,295
賞与引当金	56,387	19,618
その他	118,387	142,998
流動負債合計	1,469,515	1,907,396
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	160,000	-
役員退職慰労引当金	108,262	68,241
退職給付に係る負債	536,527	490,939
繰延税金負債	13,995	22,223
その他	22,771	31,066
固定負債合計	1,341,556	612,470
負債合計	2,811,072	2,519,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,144,489	1,954,323
自己株式	△159,288	△159,288
株主資本合計	6,289,049	6,098,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,742	50,401
為替換算調整勘定	86,303	17,034
その他の包括利益累計額合計	118,045	67,436
純資産合計	6,407,095	6,166,320
負債純資産合計	9,218,168	8,686,187



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	6,961,751	6,546,235
営業原価	6,224,753	5,976,996
営業総利益	736,997	569,239
販売費及び一般管理費	721,424	650,230
営業利益又は営業損失(△)	15,572	△80,990
営業外収益		
受取利息	2,199	2,091
受取配当金	13,153	4,283
受取賃貸料	3,002	2,847
その他	11,230	7,560
営業外収益合計	29,586	16,783
営業外費用		
支払利息	12,632	10,410
支払補償費	2,127	1,817
その他	1,132	3,642
営業外費用合計	15,892	15,870
経常利益又は経常損失(△)	29,266	△80,077
特別利益		
固定資産売却益	1,746	13
投資有価証券売却益	105,635	-
特別利益合計	107,381	13
特別損失		
固定資産除売却損	2,816	1,384
減損損失	1,628	-
環境対策費	-	38,000
保険解約損	1,995	4,591
その他	-	36
特別損失合計	6,440	44,011
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	130,207	△124,075
法人税、住民税及び事業税	23,812	11,995
法人税等調整額	34,067	4,383
法人税等合計	57,879	16,378
四半期純利益又は四半期純損失(△)	72,327	△140,454
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	72,327	△140,454

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	72,327	△140,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,460	18,659
為替換算調整勘定	△5,872	△69,268
その他の包括利益合計	△85,333	△50,609
四半期包括利益	△13,005	△191,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,005	△191,063

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,766,552	88,060	83,498	6,938,111	23,639	6,961,751
セグメント間の内部営業収益又は振替高	19,192	708,689	801,892	1,529,774	82,542	1,612,317
計	6,785,745	796,749	885,390	8,467,885	106,182	8,574,068
セグメント利益	682,800	4,995	68,394	756,191	12,168	768,359

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	6,961,751
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△1,612,317	—
計	△1,612,317	6,961,751
セグメント利益	△31,362	736,997

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△31,362千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「総合物流事業」セグメントにおいて、倉庫設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,628千円であります。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,345,652	75,787	99,933	6,521,373	24,862	6,546,235
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△3,152	611,958	773,469	1,382,275	89,890	1,472,165
計	6,342,500	687,745	873,402	7,903,649	114,752	8,018,401
セグメント利益	530,209	△5,984	64,222	588,448	13,318	601,766

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	6,546,235
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△1,472,165	—
計	△1,472,165	6,546,235
セグメント利益	△32,527	569,239

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△32,527千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。